

シリセナ大統領期のスリランカ財政

－多層的構造を踏まえた分析（上）－

船津 潤

キーワード：スリランカ、途上国財政、民族問題、宗教問題、シリセナ、ラジャパクサ

はじめに

本稿では、2015年1月の大統領選挙における予想を覆す勝利によって誕生したシリセナ大統領の就任期間のスリランカ財政について分析する¹。近年のスリランカに関しては、邦文では、財政に関する研究に船津 [2019]、経済・産業・社会に関する多角的な研究に荒井編 [2016] 等があるものの、十分な先行研究があるとは言い難く、シリセナ大統領期は船津 [2019] では研究対象としておらず、荒井編 [2016] 等でも限定的に触れられているに過ぎない。シリセナ大統領期のスリランカ財政を視野に入れた分析は、英文でも、参考文献に掲げたものを含む IMF のレポート等、数が限られている。しかし、「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE: Liberation Tigers of Tamil Eelam) との内戦が09年に終結し、開発の進展に大きな期待を寄せられていたスリランカ²におけるシリセナ大統領期の混乱は、途上国財政、そして国際協力の課題の解明³等において、非常に有意義な研究対象と考えられる。

また、本稿の分析は、船津 [2019] に提示された途上国財政の研究方法を踏まえつつ行う。その研究方法とは、政治面でも、経済面でも国境外からの影響を受けやすく、主権の行使の制約が大きいという途上国財政の特徴を踏まえて、国境外からの影響を適切に反映することを目指して、途上国財政とそれに影響を与え得る環境を、「多層的構造」として把握し、分析するというものである。「多層的構造」とは、具体的には、決定者の個性が政策に大きく影響している場合等に特に有用な「個人」、現在の世界で抜きん出て強力なアクターであり、「国家の経済」である財政を含む「国家」、国際介入・国際協調・国際協力を通して政治的決定に基づいて国境の外から意図的に途上国財政に影響を与える「世界システム」⁴、他の層から相互作用的に影響を受けつつも一定の自律性を持って展開し、他の全ての層の活動に一定の規定を与える「経済過程」の4層から成る。また、それぞれの層の位置づけは、「個人」、「国家」、「世界システム」が順に重なり、その3層の周囲を「経済過程」が包んでいるイメージで描くことができる（船津 [2019] pp.13～16）。

この研究方法の有用性は、国際社会で大きな話題になっている、2021年にミャンマーとアフガニスタンで生じた状況からも示唆される。ミャンマーで同年2月に起きた軍事

1 シリセナは2019年11月に実施された大統領選挙には出馬しなかった。よって、本稿では15年から19年のスリランカ財政を研究対象とする。また、役職等については特に記さない限り当時のものとする。

2 荒井編 [2016] 序章等を参照。

3 後述するように、シリセナ大統領期のスリランカは、前のラジャパクサ大統領期における中国への傾斜と欧米諸国や国際機関との対立を受けて、中国、欧米諸国、国際機関、そして隣の大国インドとの関係をどのように再構築するかが大きな課題となっていた。

4 ここで言う「世界システム」は、二国間援助といった「国際システム」と本来呼ぶべきものを含む、「広義の世界システム」を指す。詳しくは、船津 [2019] 序章の注 32(p.15)を参照。

クーデターについては、その主導者であるミン・アウン・フライン国軍総司令官の個人的利害に真の動機があるとの見方がある⁵。スリランカもそうだが、一般的に政治体制が不安定で、権威主義的体制も生まれやすい途上国においては、先進国以上に「個人」に注目することが有意義な場合があることを示す事例の1つと言える。また、アフガニスタンについては、バイデン米大統領が米軍を21年9月11日までに完全撤退させることを同年4月に決定し、不安の声も上がっていた。しかし、撤退期限は8月末までにむしろ早められ、急進撃を続けたタリバンが8月15日には大統領府を掌握、ガニ・アフガニスタン大統領は出国し、アメリカが支援していたアフガニスタンの政権は崩壊することになる⁶。こうした経緯は、社会の安定・統合を支える経済的・社会的基盤が物的にも、制度的にも弱く、国内的、対外的なショック双方に脆弱な途上国の研究において、「世界システム」を踏まえることがいかに重要かを想起させる。

また、シリセナ大統領期のスリランカに関する国際的にも大きな話題となった出来事として、2018年10月の電撃的なラジャパクサの首相任命とそれに伴う混乱、そして、19年4月に発生した連続爆破テロが挙げられるが、これらの事件が世界的に大きく報じられた割には、その背景等について十分に伝えられたとは言い難い。しかし、この多層的構造に基づく分析は、そうした背景等を理解する上でも有効と考えられる。

そこで、本稿では、まずシリセナ大統領期のスリランカ財政の外部環境について、「政治・社会情勢」、「経済過程」、「世界システム」の動きに分けて明らかにした上で、財政に関する分析を行うこととする。

第1節第1項の「政治・社会情勢」では、(1)で主要な政治動向を追うことに加えて、社会に関連して(3)で民族・宗教問題に関する動きについて確認するとともに、(2)で政治動向や民族・宗教問題に重大な影響を与えている「個人」に関して、シリセナ、そしてラジャパクサに注目しながら整理したい。なお、(1)と(3)は「国家」の中の財政を取り巻く環境と位置づけることができる。

「経済過程」については、単なる経済情勢の確認にとどまらず、その情勢や様々な主体の経済活動の基底にあるメカニズムと体制・構造、特にドル体制を踏まえて、そして、「世界システム」と「国家」の政策への影響が明らかになるように論じたい。

「世界システム」に関しては、二国間での国際援助が援助国による影響力拡大を目指す道具として一般的に活用されていること、そして、これらは「経済過程」が「国家」に与える影響と強く結びついていることを考慮しつつ⁷、スリランカに関するその動向をまとめたい。また、スリランカの「世界システム」への対応について、「脅威均衡理論」を踏まえた考察も行う。

5 Slodkowski, Antoni 「アングル：追い詰められた野心の軍人、全権握ったミャンマー司令官」(ロイター、2021年2月2日最終更新)等を参照。

6 ロイター「米・アフガン両大統領が25日に会談、タリバンは『無意味』と指摘」(2021年6月21日最終更新)、AFP＝時事「米軍のアフガン撤退、8月末までに完了 米政府発表」(2021年7月3日配信)、ロイター「タリバン、アフガン首都の大統領府掌握 ガニ大統領は出国」(2021年8月16日最終更新)、Salama, Vivian and Warren P. Strobel 「アフガン政権崩壊の早さ、米情報当局も予想外 情報当局は当初、米軍撤退の半年後の政権崩壊を予想」(ウォールストリート・ジャーナル、2021年8月16日配信)等を参照。

7 地政学では、その研究範囲に経済的側面も取り込んだ「地経学」(Geoeconomics)の重要性を指摘する声があり、Blackwell & Harris[2016]では、Geoeconomicsを「国益を促進し、守るためと、有益な地政学的結果をつくり出すための経済的手段の利用；そして、ある国の地政学的目標に関する他の諸国の経済的活動の影響」(p.20)と定義している。

第1節 外部環境

本節では、2015年から19年11月の大統領選挙までの外部環境を、政治・社会情勢、経済過程、世界システムに分けて整理、分析する。こうした外部環境を踏まえることは、18年10月の電撃的なラジャパクサの首相任命や19年4月に発生した連続爆破テロ、そして何より、後に論じる財政の動向に関する背景を深く理解するために不可欠と考えられる。

第1項 政治・社会情勢

この項では、主要な政治的動向について見た上で、「個人」に関連して、シリセナ大統領期のスリランカを理解する上で特に重要なシリセナ大統領とラジャパクサについて分析し、さらに民族・宗教問題について整理する。これらを踏まえてこそ明らかになるシリセナ大統領期の政治的・社会的混乱の背景や原因の構造があると考えられるからである。

(1) 主要な政治的動向

2015年1月8日に大統領選挙が行われ、内戦終結の立役者で、良好な経済実績を背景に3選を目指して任期を短縮して選挙に打って出た現職のマヒンダ・ラジャパクサを、野党統一候補のマイトリバラ・シリセナが破って新大統領となった。ラジャパクサの主要な敗因としては、汚職や一族支配、中国偏重に対する批判、そして、貧困削減と地域間格差の是正を重視したインフラ開発を通して経済を成長させるという『マヒンダ・チンタナ』⁸の根幹をなす開発戦略が公共投資の抑制と大規模プロジェクト優先へと変質していったこと等が挙げられる⁹。また、選挙結果を地域的に分析すると、シンハラ人が多数派の地域でラジャパクサがシリセナより20万票以上多く得票していた一方で、タミル人が多く居住する北・東部ではラジャパクサの32万3600票に対し、シリセナは97万8111票とシリセナがラジャパクサを圧倒していた¹⁰。

この大統領選挙の結果は、特異な状況を生み出す。まず、投票後に、ラジャパクサらによるクーデターが計画されていたことが明らかになり、2015年1月10日に予定されていた大統領の宣誓式が急遽9日に行われることになった（アジア経済研究所 [2016]p.551）。

また、シリセナは2014年11月にスリランカ自由党(SLFP: Sri Lanka Freedom Party)を離脱して大統領選に出馬し、SLFP党首でもあったラジャパクサに勝利したが、選挙後、SLFPに復帰し、SLFP中央委員会が、自党から大統領に選出された者は無条件で党首に就任するとの党規定に従い、シリセナ大統領を党首とすることを15年1月15日に決定し¹¹、そしてスリランカ自由党を中心とする政党連合の統一人民自由連合(UPFA: United People's Freedom Alliance)の代表にもなる。一方、首相には、大統領選挙の公約通り統一国民党(UNP: United National Party)のラニル・ウィクラマシンハを任命し、大統領と首相

8 2005年11月の大統領選挙におけるラジャパクサの公約であり、後にスリランカ第2の貧困削減戦略文書(PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper)となった。

9 船津 [2019] 第6章参照。

10 アジア経済研究所 [2016]p.552。ちなみに、全体の得票数はシリセナ約622万票、ラジャパクサ約577万票であった(同上p.551)。

11 同時に、クマラトゥンガ元大統領をSLFP顧問(Patron)とすることも決定した(<https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>)。

で所属政党が異なる「ねじれ」が生まれた¹²。そして、SLFP・UPFAとUNPは頻繁に対立を繰り返すことになる¹³。

さらに、こうした対立構図にラジャパクサ支持勢力が加わることになる。2015年2月18日に、UPFAを構成する政党がラジャパクサの復活を求める集会を行い、主催者発表では50万人が参加した(アジア経済研究所[2016]p.555)。そして、後述する総選挙後の同年11月には50人弱に及ぶラジャパクサを支持する議員らがJoint Opposition(JO)を発足させ、UPFAに参加する人民統一戦線(MEP: Mahajana Eksath Peramuna(People's United Front))のグナワルダナ党首が代表に任命される。ただし、彼らはUPFAやSLFPを離脱しておらず、SLFPも党中央大会でJOを独立した野党と認めないと決定した。とはいえ、JOの50人弱という勢力はSLFP・UPFA議員の半数を超えるもので(後述の総選挙結果参照)、強い影響力を発揮することになる¹⁴。

2015年8月17日には国会議員総選挙が行われたが、この総選挙に関しても、まず、その時期や制度でUNPとUPFAが厳しく対立していた。結局、シリセナ大統領が、早期解散を主張するUNPの意向に沿う形で、6月26日に突然、国会の解散と現行制度での選挙の実施を宣言した。また、ラジャパクサの処遇を巡ってUPFA内でも対立が起き¹⁵、自らを支持する勢力とラジャパクサ支持派との板挟みになった大統領は、7月14日に「UPFAの議員の大半がラジャパクサの出馬を要請してきたため、不本意にもそれを認めざるを得なかった。UPFAが勝利したとしてもラジャパクサの他に適切な年長者がいる。自身は総選挙では中立的立場を維持し、自由・公正な選挙のために役割を果たす」と発言し¹⁶、さらに8月13日には党首としてラジャパクサに、UPFAが過半数の議席を獲得しても、他のSLFP幹部に首相の座を譲るよう要請するとともに、人種差別的な発言をし、民族対立を煽ることは国にとっても党にとっても有害であると苦言を呈する書簡を送った¹⁷。

選挙結果は、UNPが約510万票、UPFAが約473万票を得てUNPが勝利した。議席数は、UNPが60から大幅に伸ばして106に、UPFAは144から大きく減らして95に、他はタミル国民連合(TNA: Tamil National Alliance)の16等であった(アジア経済研究所[2016]

12 UNPはUPFAに参加していない。

13 例えば、シリセナの大統領選挙での公約の柱の一つであった憲法改正による大統領権限の縮小では、UNPは大統領制度の廃止と首相権限の強化を盛り込んだが、UPFA議員は大統領制度の廃止に反対した。また、SLFP中央委員会は、国会では野党席に着くと決定し、大臣職に就くUPFA議員がありながら、名目上は野党となった。なお、第19次憲法改正案は、2015年4月28日に可決した。大統領は依然として国家元首、首相の任命権を持つ政府首班で、軍最高司令官として指揮権を保持する等の強い権限を持つ一方、大統領と国会議員の任期の6年から5年への短縮、大統領の3選禁止の復活、大統領の国会解散権を最初の国会招集後4年半は執行できないように制限(従来は1年)といった内容も含まれた。他には、閣僚の数は30、閣僚ではない大臣と副大臣の数は40を超えないこと、最高裁判事任命は国会議員7名と評議員3名で構成される憲法評議会との協議の上で大統領によること、二重国籍者の議員資格停止、各種行政委員会(司法、選挙、人事、警察、監査、人権、汚職・腐敗調査、財政、選挙区画策定、調達、大学助成)の委員は憲法評議会によって選定されることなども変更・追加点として挙げられる。

<https://www.parliament.lk/files/pdf/constitution/constitution-upto-19th.pdf>、アジア経済研究所[2016]pp.553~555を参照。

14 アジア経済研究所[2017]p.549、<https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>。

15 例えば、大統領がラジャパクサのUPFA公認を承認したことを受けて、7月5日、国民遺産党(JHU: Jathika Hela Urumaya(National Heritage Party))のチャンピカ・ランヴィカがUPFAを離脱する意向を表明した(アジア経済研究所[2016]p.556)。

16 実質的にUNPへの投票呼びかけと言え、ラジャパクサ支持派は怒りを表明した(アジア経済研究所[2016]p.556)。また、SLFP顧問のクマラトゥンガ元大統領も8月5日、特別声明で、1月の大統領選挙の勝利を静かな革命と呼び、その勝利を守るべく国のためにビジョンと決意を持った候補者に投票するよう呼びかけた。これも実質的にUPFAへの投票を控えるよう要請したものであった(同上p.557)。

17 翌14日には、党の指示に反して行動するグループ側に味方したとして、SLFPとUPFAの幹事長の党員資格を停止するという強攻策も打った(アジア経済研究所[2016]p.556)。

p.558)。与党 UNP が UPFA を超え、最多議席を獲得したものの、全 225 議席の過半数には達しなかった。なお、ラジャパクサの UPFA 公認が大きな引き金となり、UNP、JHU、SLFP の一派、タミル前進連合 (TPA : Tamil Progressive Alliance)、スリランカ・ムスリム会議 (SLMC : Sri Lanka Muslim Congress) が 2015 年 7 月 12 日に、新政党連合「良い統治のための統一国民戦線」(UNFGG : United National Front for Good Governance) を設立し、覚書を締結していたが、UNFGG を政党として登録する時間がなかったため、UNP から出馬した¹⁸。

総選挙後、ウィクラマシンハが首相に再任される。その就任式の前日、2015 年 8 月 20 日の SLFP の新中央委員会で UNFGG と国家統一内閣を樹立することが合意され、翌 21 日のウィクラマシンハ首相の就任式の直後、SLFP 幹事長代理と UNP 幹事長が、最低 2 年は国家統一内閣を維持し、スリランカ的最優先課題に取り組む、との内容の覚書を締結した。ただし、先に JO リーダーとして名前を挙げた UPFA 構成政党の MEP のグナワルダナ党首らは、大統領と会談し、連立政権に加わず、野党として活動する意向を伝えた。なお、国会における野党リーダーには TNA のラジャパロチアム・サンバンダンが指名された¹⁹。

しかし、国家統一内閣樹立後も、UNFGG・UNP と SLFP・UPFA はことあるごとに対立する。そして、JO の勢力が強まることで、SLFP・UPFA 内部の混乱も深まっていく。

その争点は、憲法改正の方向性、内戦末期の人権問題等、多岐に渡ったが、経済政策関連でもその亀裂は顕著であった。閣僚の構成でも UNP に有力な大臣ポストが与えられていたことに加え²⁰、両党の暗黙の取り決めで経済関係は UNP が担当することになっており、首相が委員長を務める経済関係閣僚委員会 (CECM : Cabinet Committee on Economic Management) が経済政策の意思決定機関となっていた。そうした中、様々な事柄を UNP が SLFP と協議せずに決めてしまうことに対し、SLFP のシリセナを支持する議員らは不満を募らせ、国家統一内閣を解消してラジャパクサを中心とする JO と合流すべきという声もあがっていた (アジア経済研究所 [2018]p.541)。

こうした対立は政治の空転へとつながる。例えば、地方開発の迅速化や海外からの直接投資の促進を意図して UNP 主導で進められた開発 (特別条項) 法案 (Development (Special Provisions) Bill) が 2016 年 12 月に閣議で承認されたが、SLFP 報道官は記者会見で、SLFP 議員の一部は巨大な権力を持つ大臣の地位を設立することには反対する²¹、修正を行わないのであれば開発法案を支持しないと述べ、さらに SLFP が主導権を持つ各州評議会でも否決が相次ぎ、最終的に全 9 州のうち東部州評議会を除く 8 つの州評議会でも否決された²²。

そして、シリセナ大統領は、自らの意思を経済政策に反映させるべく、まず 2017 年 2 月に、ウィクラマシンハ首相の主宰で毎週開催される経済サブコミティーに隔週で参加す

18 <https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>、アジア経済研究所 [2016]p.556。

19 アジア経済研究所 [2016]p.558、<https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>。なお、憲法改正での対立を受け、2015 年 3 月 19 日の時点で、ウィクラマシンハ首相、シリセナ大統領、クマラトゥンガ元大統領が会合を開き、反対派を取り込むために国家統一政府の形成で合意していた (アジア経済研究所 [2016]p.554)。

20 総選挙後の 2015 年 8 月 31 日、両党幹部が閣僚ポストの配分等連立政権樹立に向けた詰め協議を行った結果、閣僚ポストの 7 割を UNP が占めることで合意していた (<https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>)。

21 開発戦略・国際貿易大臣に非常に大きな権限を付与することになり、「スーパー大臣」になってしまうことが問題視された (アジア経済研究所 [2017]p.550)。

22 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000311.html、アジア経済研究所 [2017]p.550、

Central Province rejects Development (Special Provisions) draft Bill. *Daily News*, December 28, 2016.

ることを決定した²³。さらに、同年8月には、CCEMとは別に、「諸産業の発展のための政府の責任を果たすことを目指す」として、大統領自らが主導する国家経済会議（NEC：National Economic Council）の設立を決定し²⁴、18年1月20日には、大統領は、今年からNECが経済運営を管轄すると発言する（アジア経済研究所 [2019]p.556）。

こうした対立状態を大きく動かすきっかけになったのが、2018年2月10日に実施され、総計8356人の議員を選出した地方選挙である。この選挙は、15年8月の総選挙以来の選挙ということもあって、各政党は国政選挙並みのキャンペーンを展開して国政マターも議論されるなど、国民投票のような意味合いを帯びていった。そして、結果は、スリランカ人民戦線（SLPP：Sri Lanka People's Front）が340の地方議会のうち231で過半数の議席を獲得して圧勝した。また、TNA系のタミル政党が41、UNPが34の議会で過半数を獲得したが、SLFPは7と惨敗であった（アジア経済研究所 [2019]p.543）。圧勝したSLPPは、ラジャパクサ大統領期に外務大臣を務めたガミニ・ラクシュマン・ピーリスが会長を務め、ラジャパクサが17年9月3日にJOは次期総選挙をSLPPの薔のシンボルの下で闘うと発言²⁵していたように、ラジャパクサ支持派の政党である。

この選挙結果を受けて、UNP、SLFP双方で、連立政権離脱を求める声が高まった。UNPはSLFPから7名の離反者が出れば、過半数に達することができた。一方、SLFPのシリセナ大統領支持派からもJOとの関係を修復し、連立政権から離脱してSLFP単独の政権樹立を求める声が上がった（アジア経済研究所 [2019]p.544）。

こうした中、2018年3月21日、JOの51議員に4名のSLFP議員が署名した首相不信任決議案²⁶が国会議長に提出された。4月4日に投票が行われ、JOと距離を置いていたSLFP議員16名を含む計76名が賛成票を投じたものの、UNP議員、TNA議員ら122名が反対票を投じ、否決された。しかし、この決議の否決は予想通りであり、JOの不信任決議提出は、シリセナ大統領やUNPとの連立に不信感を抱くSLFP議員を揺さぶり、自陣に引き込むことになったと見られている²⁷。

危機を乗り越えたかに見えた連立政権であったが、シリセナ大統領のウィクラマシンハ首相への不信感は、この後もさらに高まった。そして、2018年10月26日、シリセナ大統領がウィクラマシンハ首相を突如解任し、ラジャパクサを後継の首相に任命するという事件が起きる。スリランカの政治は混迷を極め、その姿は世界的に報じられることになった²⁸。

この政変の背景にある人間関係等については、次の(2)でまとめることとするが、この後、事態の収束までは以下のような経緯をたどった。

まず、ウィクラマシンハは、シリセナ大統領による自身の解任を憲法違反として受け入れず、首相官邸に居続ける。実際に、憲法には大統領による首相解任の定めはなかった。

23 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000312.html。

24 National Economic Council established to strengthen country's economy - President, 2017, August 19. *news lk*, Sri Lankan president sets up National Economic Council, 2017, August 19. *Tamil Guardian*, アジア経済研究所 [2018]p.541。

25 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000462.html。

26 ちなみに、ラジャパクサ前大統領は署名に加わっていなかった (https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000581.html)。

27 アジア経済研究所 [2019]pp.544, 545, https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000581.html。

28 Sirilal, Ranga & Aneez, Shihar. Sri Lankan president suspends parliament after firing prime minister. 2018, October 27. *Reuters* 等を参照。

そこで、大統領は、ラジャパクサに多数派工作をさせるため、2018年11月16日までの予定で国会を休会させた。JOを含むSLFPは95議席で、過半数の113議席に達するよう党籍替えを実現する必要があったが、11月5日に国会議長がラジャパクサを首相として認めないと発言するなどの逆風を受け、同9日にはラジャパクサ側が113議席には8議席足りないと会見で述べる状態になる。すると同日、大統領が国会の即時解散、2019年1月5日の国会議員総選挙の特別官報を発布した。しかし、第19次憲法改正によって、大統領の国会解散権は、最初の国会招集後4年半は執行できないように制限されており（注13参照）、11月13日に最高裁判所が国会の解散に関する官報の一時停止命令を発出する。そして、大統領が当初望んだ11月16日から前倒しされた11月14日の国会でラジャパクサ首相任命の是非を問う投票が行われ、発声投票でラジャパクサ首相の不信任動議が可決、同16日にも同様の決議が可決された。しかし、大統領はこの不信任決議を認めず、ラジャパクサも首相を辞任しない状況となり、大統領とラジャパクサ側が国会をボイコットする事態となった。その国会では、ラジャパクサ首相と新閣僚らの支出の妥当性が審議され、11月29日に妥当性なしと判断される。さらに12月3日に控訴審が首相・大臣らについて適切な法の権限に基づいてその職に就いていないとして機能の一時停止命令を出した。12月12日には国会でウイクラマシンハの信任投票が可決される。そして、最高裁が12月13日に国会解散は違憲であるとの最終判断を下し、翌14日には3日の控訴審判断を支持した。こうした国会と司法の判断を受けて、12月15日にラジャパクサが首相を辞任し、翌16日にシリセナ大統領がウイクラマシンハを再び首相に任命して事態は一応収束した。しかし、大統領はその後「再任命は良心に反する」、「しかし、国会の伝統を尊重し、民主主義の真の精神から任命した」、「汚職にまみれた議員のいるUNPが多数を占める国会とはうまくやっていけそうにない」と発言するなどした（アジア経済研究所[2019]pp.546～549）。

シリセナ大統領とウイクラマシンハ首相・UNPとの亀裂が修復不可能なことは明らかで、実際にスリランカの政治・政府が満足に機能しない状態に陥る。そうした中、あるいは、そうした状態であったからこそ、上記の政変以上に世界的にも話題となった連続爆破テロが発生する。2019年4月21日午前9時前後、イースター礼拝が行われていた教会とコロomboの高級ホテルを対象とした同時自爆テロが発生した。そして、その捜査の過程で、同日午後にはコロomboの住宅地2カ所で自爆テロが発生する。さらに4月26日東部州カラムナイの実行犯のアジトとおぼしき住宅で銃撃・自爆があり、15人が死亡した。事件全体での死者は自爆テロ犯8人、日本人を含む外国人40人、子供45人を含む260人で、負傷者は400人以上に及んだ。

事件後、インドの情報機関が事前に詳細な情報を複数回、具体的には2019年4月4日、同11日、事件48時間前、数十分前にスリランカ治安当局にもたらしていたことが明らかになる。当然、スリランカ国内では、政府の対応が問題視された。そこで明らかとなった内情は、18年10月以降、大統領と首相の間で治安関連の情報が共有されておらず、12月以降は、首相や国防国務大臣²⁹が国家安全保障会議（NSC：National Security Council）に招かれていなかったというもので、19年4月23日の緊急国会で首相等はインドからの情報に

29 内閣を構成する「閣僚」ではない国務大臣。閣僚としての国防大臣は、後述するようにシリセナ大統領が兼務していた。(2)を参照。

ついて知らされていなかったと発言した。一方、同 26 日、大統領はメディアに対して自分も知らなかった、爆発はコロンボの政府関係者からではなくソーシャルメディアで知ったと述べ、国防次官と警察長官に責任があるとして両者を辞任させた。しかし、フォンセカ³⁰は、大統領は NSC で 15 回以上報告を受けたはずだと主張している。なお、事件直後、首相が緊急会議を開催しようとしたが、大統領は私的な海外旅行中であるとして出席を拒否した。また、首相は非常事態宣言の即時発出を主張したが、国防大臣を兼務する大統領が許さず、4 月 23 日 0 時からの発動となった³¹。

なお、この事件との直接的原因として論じることには慎重であるべきだが、スリランカ社会は、内戦終結後、宗教的な対立が激しくなり、それが政治的な対立と結びついて相互促進的に作用している面があった。この点については、(3) で論じたい。

この後、スリランカ政治の最大の関心事は、2019 年 11 月投票の大統領選挙となっていく。18 年 10 月の政変、19 年 4 月の連続爆破テロで、ともに大きく評価を落としたシリセナは出馬せず、影響力も失っていくことになる。

とはいえ、シリセナ大統領に伴う政治の混乱は最後まで続いた。2019 年 10 月 20 日には、シリセナ大統領が、自らが経済政策の主導権を発揮すべく生み出した NEC の解体を求めたことが報じられる。大統領によって個人的に選ばれ、NEC 設立に関する閣議で大統領自身が「幅広い経験、知識、そして力量」を持ち、「その役割を果たす、抜きんで高い適性」があると述べていた事務総長が「義務を果たすことに失敗している」ことが主要な理由とされた。当局筋は、NEC 閉鎖の代替策が打ち出されなかったことを指摘し、政府の経済政策実行に関して深刻な諸問題が引き起こされるだろうと語ったとされる³²。

(2) 「個人」-シリセナ大統領とラジャパクサ

これまで見てきた政治的混乱について、シリセナ大統領とラジャパクサの「個人」の側面を無視して説明することは困難である。ここでは、重要でありながら、分かりづらいと思われる、あまりにも大きく、急激に変化するシリセナ大統領の政治スタンスとラジャパクサの影響力の背景に注目しながら、シリセナ大統領とラジャパクサ「個人」について整理したい。

そもそもシリセナ大統領を誕生させた主要な原動力はラジャパクサの 3 選阻止にあったと言え、シリセナ大統領は、当初、ウィクラマシンハ首相、そしてクマラトウンガ元大統領とともに、ラジャパクサの影響力削減に取り組んだ。そうした取り組みの最たるものが、

30 フォンセカは、近年のスリランカの政治状況にある意味で象徴する人物と言える。彼はラジャパクサ大統領の下で軍を指揮し、LTTE との内戦を勝利に導いた功労者である。2010 年 1 月の大統領選挙では、ラジャパクサの対立候補となり、敗れた。その後、フォンセカが脱走兵らと共謀して大統領暗殺やクーデターを企んでいるなどとして、多数の選挙スタッフが拘束され、さらに 10 年 2 月 9 日にはフォンセカ自身が逮捕された。軍法会議では有罪判決を言い渡され、2 年以上服役していたが、12 年 5 月恩赦で釈放される。恩赦の背景にはアメリカが釈放を求めていたことがあるとの見方がある。そして、シリセナ大統領は、15 年 1 月 21 日にフォンセカに対して剥奪されていた軍歴・肩書き・年金・選挙権等を回復させると宣言する。さらに、16 年 2 月 3 日に、フォンセカはウィクラマシンハ首相・UNP 党首とともに党書に署名して、民主党党首として UNFGG に参加すると表明した。これを受けて、死亡した UNP 所属の大臣に代わってフォンセカ党首が UNP 比例代表者名簿の枠を使って国会議員として就任し、地域開発大臣として閣僚にも名を連ねることになる。『アジア動向年報 各年版』、<https://www.morningstar.co.jp/msnews/news?mcNo=701345>、<https://jp.reuters.com/article/idJPJAPAN-13797920100209>、<https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000074732.pdf>、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000306.html 等を参照。

31 アジア経済研究所 [2020]pp.523, 524。

32 Wickremesekera, Damith. President seeks to dismantle National Economic Council. 2019, October 20. *The Sunday Times*.

SLFP 及び UPFA の取り込みを目指した国家統一内閣の樹立と言える。そして、閣僚、閣僚ではない大臣（国務大臣）、副大臣の数に、その「努力」が如実に示されている。2015 年 1 月 12 日の政権発足当時は閣僚、国務大臣、副大臣の数は合わせて 45 人であったが、UPFA 議員を取り込む必要から数が膨らみ、15 年末時点では閣僚 50（国防大臣はシリセナ大統領が兼務）、国務大臣 21、副大臣 22 となっていた。なお、注 13 に記したように、第 19 次憲法改正で、閣僚は 30、閣僚ではない大臣と副大臣の数は 40 を超えられないことになっていたにもかかわらず、こうした閣僚等の増加が可能であったのは、議会で最多の議席を持つ政党がグループが国民政府 (National government) を形成する場合、閣僚数等は議会によって決定されるとの条項を適用したことによる³³。ただ、こうした取り組みが功を奏さなかったのは既に見たとおりである。

シリセナ大統領がラジャパクサの影響力削減で最も期待していたのは、ラジャパクサ本人とその一族に対する汚職等の捜査・訴追であったと思われる。シリセナ大統領は 2015 年 3 月 8 日に最高裁判事を含む 5 名を汚職調査委員会の委員に任命し、同 18 日には、前政権幹部による海外不正蓄財を追跡し、国庫に返納させるために、13 名から成る大統領特別タスクフォースの設置が閣議で承認された³⁴。

実際に、ラジャパクサ一族に対して、以下を含む具体的な動きがあった。まず、ラジャパクサ本人に関しては、2015 年 4 月 19 日、ラジャパクサを汚職調査委員会に召喚予定と報道され、UPFA のラジャパクサ支持議員らが国会議事堂前で 5 時間の座り込みをする等の抗議活動を行った。また、同年 9 月 22 日には、「深刻な不正・汚職・職権濫用に関する大統領調査委員会」による事情聴取を受けた（アジア経済研究所 [2016]pp.565、567）。

ラジャパクサの弟で経済開発大臣だったバシル³⁵は 2015 年 4 月に公金横領で事情聴取後に逮捕、16 年には 5 月に金融犯罪捜査局 (FCID : Financial Crimes Investigation Division) に逮捕、6 月にも FCID に別件の不透明な不動産取引で逮捕、7 月にもデヴィネグマ³⁶資金流用疑惑で逮捕され、そのたびに保釈された。また、17 年 3 月には、デヴィネグマ開発局の資金、2900 万ルピーをラジャパクサの選挙広報資金に充てたとして起訴された³⁷。

ラジャパクサのもう一人の弟で、国防次官を務めたこともあり、現大統領であるゴタバヤも 2015 年 5 月に FCID から事情聴取を受けた（アジア経済研究所 [2016]p.565）。

ラジャパクサの妻のシランティも 2016 年 2 月に不透明な不動産取引に関して大統領捜査委員会に召喚され（アジア経済研究所 [2017]p.552）、17 年 8 月には犯罪捜査局 (CID : Criminal Investigation Department) に出頭している（アジア経済研究所 [2018]p.556）。

国会議員である長男ナマルは、2015 年 6 月に CID で事情聴取を受け、16 年 7 月 11 日には 7000 万ルピーの資金流用容疑で逮捕され、18 日には保釈されたものの、同年 8 月には株式の違法購入容疑で FCID から逮捕された。また、17 年 6 月には 3000 万ルピーの資金洗浄に関与した疑いで起訴された³⁸。

33 アジア経済研究所 [2016]pp.553、569、570、
<https://www.parliament.lk/files/pdf/constitution/constitution-upto-19th.pdf>。

34 <https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>。

35 以下、シリセナの前の大統領であるマヒンダ・ラジャパクサ以外のラスト・ネームがラジャパクサの人物はラスト・ネーム以外で記載する。

36 経済開発大臣による生計向上プログラム（独立行政法人国際協力機構農村開発部 [2014]p.9）。

37 アジア経済研究所 [2016]p.565、アジア経済研究所 [2017]pp.552、563、564、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000301.html、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000325.html。

海軍大尉であった次男ヨシタは、2016年1月に汚職容疑でFCIDから事情聴取を受け、その後逮捕、46日間の拘留後、保釈された。17年8月にはCIDに出頭している³⁹。

三男のロヒタも2017年8月にFCIDに出頭している（アジア経済研究所 [2018]p.556）。

以上のように、ラジャパクサー族から複数の逮捕者が出るなどしたものの、ラジャパクサー本人には本格的な捜査は及ばなかった。大統領は不満を募らせ、その苛立ちはUNPにも及ぶ。大統領は2017年7月には、「UNP 閣僚と前大統領の間で水面下の取引があり、汚職捜査を意図的に遅らせている」と不満を表明した（アジア経済研究所 [2018]p.541）。

ただし、大統領がラジャパクサー族への捜査の推進を一貫して支持していたとは言い難い。2016年10月、国防次官であったゴタバヤらが法廷に召喚されたことを国防大臣も兼ねる大統領は知らされていなかったことを受けて、CID、FCID等に対して「政治的意図に基づいて捜査を行っている」と不信感を表明した。この時点では、ラジャパクサーに捜査が及ぶとの期待もあったため、この発言は、15年1月の大統領選でシリセナを支持した市民団体を落胆させた（アジア経済研究所 [2018]p.550）。

加えて、シリセナ大統領は首相とUNPに対しても強い不信感を抱いていた。特に、2015年2月に行われた国債売却において不正な操作が行われ、中央銀行総裁の義理の息子の経営する国債引受会社が15億ルピーという巨額な利益を得て、国家に損失を与えたという疑惑に関して、大統領は、首相とUNPが関わっていると信じ、国会審議で真相が明らかになることを期待していた。そして、この問題に関する大統領調査委員会報告書が17年12月末に提出、18年1月には「深刻な不正・汚職・職権濫用に関する大統領調査委員会」報告書が大統領に手交されて、それぞれ国会で審議されることになっていた。しかし、結局、審議が先送りされるなどして、有耶無耶に終わってしまう。この結果が大統領と首相、UNPとの溝を一層深めたところで、ラジャパクサーが圧勝した18年2月の地方選挙を迎えることになった⁴⁰。

とはいえ、大統領が一気にラジャパクサーに舵を切った訳ではない。大統領は、地方選挙後、UPFA単独政権を求めるグループに政権に残るよう求めたり、UNP所属のジャヤスリヤ国会議長に、大統領をないがしろにしているとして元々不快感を抱いていたウィクラマシンハ首相の交代を持ちかけるなどして連立政権を維持しようとする動きを見せた。それにもかかわらず、ウィクラマシンハ首相を2018年10月26日に解任した大きなきっかけに、同年9月半ばにNGOが明らかにした大統領の暗殺計画の情報があると見られている。信憑性が高い情報とは見られなかったが、大統領は「まともな対応をとらない」と首相を批判していた。大統領がこの情報をいかに深刻にとらえ、影響されていたかは、同年10月16日の閣議で、インド情報局が大統領暗殺を計画したと発言し、翌日にインドのモディ首相に電話で弁明する事態が生じたことから見て取れる（アジア経済研究所 [2019] pp.544、546、559）。

以上から、シリセナ大統領のスタンスの揺れには、政治的ライバルに対する思惑がこと

38 アジア経済研究所 [2016]p.566、アジア経済研究所 [2017]pp.552、564、*Namal Rajapaksa Arrested*. 2016, July 11. *Colombo Telegraph*, https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000300.html, https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000388.html。

39 アジア経済研究所 [2017]pp.562、アジア経済研究所 [2018]pp.556、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000305.html。

40 アジア経済研究所 [2017]p.549、アジア経済研究所 [2019]pp.542～544、<https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>。

ごとく外れたことに加え、個人的な感情やそうした感情に左右される傾向の強い性格が大きく影響したとの見方が可能である。しかし、ラジャパクサの政治的影響力が2015年の大統領選敗北後も維持されなければ、少なくとも18年10月の政変は起こらなかったと思われる。ここで、ラジャパクサの政治的影響力の源について、整理しておきたい。

まず、先に挙げたラジャパクサー族への捜査状況にも示唆されているように、ラジャパクサー族の結束と連携がある。この結束は、2019年11月に投票が行われた大統領選挙でも遺憾なく発揮された。ラジャパクサが第19次憲法改正による3選禁止で出馬できないため、19年3月に一族で話し合いが行われ、弟のゴタバヤの出馬が決まる。しかし、第19次憲法改正で、二重国籍者は大統領選に立候補できず、スリランカとアメリカの国籍を持つゴタバヤはアメリカ国籍を離脱する必要があった。19年4月にアメリカ国籍から離脱したことを受けて、8月11日、SLPP総会でラジャパクサが党のリーダーに就任し、ゴタバヤを党の大統領選挙立候補者に指名した。しかし、国籍に関する疑惑はなかなか晴れず、そもそも05年にスリランカ国籍を再取得して二重国籍になった際の手続きに問題があったとして、市民活動家から訴えられ、控訴審で審議することになった。結果的には、原告の訴えは棄却されてゴタバヤの立候補は認められ、大統領選挙で勝利することになるが、ゴタバヤの出馬資格がないとされた場合のバックアップとして、ラジャパクサの兄で、ラジャパクサ大統領期に国会議長を務めていたチャマルが独立系の立候補者として選挙供託金を支払うという措置をとっていた。ちなみに、ラジャパクサの政治的影響力の強さを見せつけた18年2月の地方選挙では、ラジャパクサとゴタバヤの弟であるバシルが積極的な草の根活動を展開していた⁴¹。

次に、その影響力の基盤について、政治面での支持層と経済面に分けて整理したい。

まず、ラジャパクサの熱心な支持層に、彼はどのように映っているのか。支持層にとって彼は「シンハラ民族主義の体現者」⁴²とされる。そして、それを際立たせるのが彼の政治手腕である。大統領時代のラジャパクサについて、村田[2011]は、「国民、特にシンハラ多数派の大衆層を明確な対象として絞り、効果的な言説を創り出すことによって、自らに反対する勢力（野党、市民社会、メディア）を弱め、自らの人気・支持を呼び込むことに成功した。人気取りの秘訣は、『(仮想)敵』や『国の裏切り者』という二項対立的な言説の創造である。そのように呼ばれたのはLTTEだけでなく、LTTEとの和平プロセスを推進した野党、欧米、NGO、メディア等、政府批判を行う様々なアクターたちであった。特に、和平プロセスを牽引した野党UNPを『国の裏切り者』と称し、和平プロセスの功績を否定する言説を繰り返すことにより、野党への国民の信頼を失墜させた。また対外的には、停戦／和平／対話を執拗に求めてきたノルウェーをはじめとした『西側諸国 (the West)』に対して断固とした抵抗姿勢を示すなど、『強い指導者』としての自らをアピールすることで、国民から絶大な人気を得た」(p.37)と記している。

そして、この「シンハラ民族の体現者」であることは、2つの重要な側面を持つ。1つは「軍の庇護者」であること、もう1つは「仏教徒の庇護者」であることである。

軍事的解決を支持する多くのシンハラ人の期待に応え、LTTEとの内戦に勝利してスリ

41 アジア経済研究所 [2019]p.543、アジア経済研究所 [2020]pp.526、538。なお、2019年の大統領選挙の候補者選
びにおいて、この地方選挙で評価を上げたバシルとゴタバヤの間で権力争いがあったとする見方もある。
https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000628.html を参照。

42 <https://imidas.jp/genre/detail/D-114-0019.html>。

ランカを守ったと認識される軍の庇護者であることと関連して、村田[2011]は、大統領時代のラジャパクサが「政府軍兵士を『国の英雄』として称賛し手厚く扱う理由として、兵士たちがLTTEを打倒したという功績もさることながら、兵士たちの多くが大統領の政治的支持基盤である南部の農村地域(シンハラ民族主義傾向が伝統的に強い地域)の出身であることに由来していると思われる」(pp.40、41)と指摘している。

2016年10月にシリセナ大統領がCIDやFCID等に不信感を表明し、支持者の失望を買った件についても、ラジャパクサ支持派のJOが、政府は西欧諸国からの圧力を受けて内戦終結の功労者である軍関係者を戦争犯罪で裁こうとしていると批判していたため、大統領にはそれをかわそうという意図もあったとされる(アジア経済研究所[2017]p.550)。

「仏教徒の庇護者」については、ラジャパクサ自身も敬虔な仏教徒として知られているが⁴³、シンハラ人はその多くが上座部仏教徒であり⁴⁴、「シンハラ民族の体現者」であろうとすれば、必然的に生じる側面と言える。ちなみに、SLPPは2016年12月に重要政策に対する国民の理解を深めることを目的として仏教僧支部を設置し、式典にはラジャパクサも出席した⁴⁵。ただし、現大統領であり、ラジャパクサの弟であるゴタバヤが、ムスリムに対して過激な主張と行動を繰り返す仏僧集団ボドゥバラセーナ(BBS: Bodu Bala Sena)とつながりがあるとされることを含め⁴⁶、後述する宗教問題に暗い影を落とすことにもつながっている。

この2つの側面が重要なのは、スリランカ政治が抱え、解決が求められている特に重要な問題における対立と直結しているからである。「軍の庇護者」であることは、後に「世界システム」で見る国連や欧米諸国等が求める内戦に関わる人権問題での対応に存在する対立における、「仏教徒の庇護者」であることは、(3)で見ると国民の和解を進める上で障害になっている民族・宗教問題に関する対立における一方の立場を代表している。そして、これらの対立を緩和させるより、維持、場合によっては激化させた方が、ラジャパクサの政治的支持の維持・強化につながることを、村田[2011]が指摘するように、ラジャパクサはこうした対立を自らの支持強化につなげる手腕に長け、実際に活用していることを踏まえてこそ、タミル人やムスリムがラジャパクサー族を「シンハラ至上主義者」として警戒⁴⁷している理由を理解でき、さらにシリセナ大統領期を含むラジャパクサ大統領期以降のスリランカの政治・社会情勢の重要な背景を把握できると考えられる。

最後に、ラジャパクサの政治力の支えにもなっている可能性がある経済力、具体的には中国との関係について見ておきたい。ニューヨーク・タイムズ紙は2018年6月、ラジャパクサが現職として挑み、敗れた15年1月の大統領選挙において、中国最大の国有企業の1つであるチャイナ・ハーバー・エンジニアリング社⁴⁸のスタンダードチャータード銀行にある口座からラジャパクサの選挙キャンペーン関係の諸団体に少なくとも760万ドル

43 https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/lk/page23_001316.html 等。

44 https://www.kokushikan.ac.jp/education/activity/results/file/2021/PSE_kawashima.pdf 等。ちなみに、スリランカの民族構成は、シンハラ人が74.9%、タミル人が15.3%、スリランカ・ムーア人(ムスリム)が9.3%である(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html>)。タミル人の宗教については、注61を参照。

45 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000311.html。

46 荒井[2016]p.20、アジア経済研究所[2020]p.530。

47 毎日新聞「ラジャパクサ勝利 スリランカ大統領選 親中路線か、テロ対策に期待」(2019年11月17日)。

48 いわゆる「借金漬け外交」、「債務の罠」の代表例とされ、中国の国有企業に2017年から99年間貸与されることになったスリランカのハンバントタ港の建設工事を請け負っていた。

が提供されたと報道した⁴⁹。ラジャパクサ本人は「大統領選に中国は関与していない」、在スリランカ中国大使館は「政治的偏見があり、事実と一致していない」と、それぞれ疑惑を否定する声明を出しているものの、疑惑が払拭されたとは言い難い⁵⁰。

以上で見てきた、ラジャパクサの政治的影響力を支えるラジャパクサー族の結束と中国との関係の深さは、先に指摘したラジャパクサの大統領選での敗北の主要な原因である一族支配と中国偏重に対する批判と裏表の関係にある。また、もう1つの主要な敗因として挙げた、貧困削減と地域間格差の是正を重視したインフラ開発を通して経済を成長させるという『マヒンダ・チンタナ』の根幹をなす開発戦略が公共投資の抑制と大規模プロジェクト優先へと変質していったことに関しては、その失望が、「シンハラ民族の体現者」、より具体的には、多数派のシンハラ民族、特に農村部のシンハラ大衆を支持基盤にしている⁵¹ラジャパクサには、予想以上に大きかった可能性があり、この点でも、強みと弱みが表裏一体となっていると見られる。なお、ラジャパクサの大統領時代の政治姿勢は強権的との評がしばしばなされるが⁵²、一定の反対派が必然的に存在する、あるいは「反対派」を作り出すラジャパクサの政治姿勢が、政権を担っていない時には政府の融和的な姿勢に対する突き上げに、政権を握った際には強権的に「反対派」を押さえ込むという手法につながる傾向にあることは、不自然なことではない。

(3) 民族・宗教問題

かつての LTTE との内戦からも明らかなように、スリランカにおける最重要の政策課題の1つが民族の和解である。しかし、この問題の解決には、内戦中、特に内戦末期でのスリランカ軍も含む戦争犯罪への対処という課題の解決が不可欠であるが、これには内戦を終結させた功労者でもある軍人を犯罪者として裁くことに対する強い抵抗がつきまとう。そして、この戦争犯罪への対処を国連や欧米諸国も強く求めていることが、愛国的反発を招くことも少なくない。さらに、内戦終結後、宗教を巡る対立が激化し⁵³、民族の和解に暗い影を落としている。

そこで、まず、後に第3項で主に論じる国際社会との協調という面でも重要な動きである失踪者局 (OMP : Office on Missing Persons)⁵⁴について、スリランカ国内の民族和解における葛藤の一例として見ていきたい。

2013年8月、当時のラジャパクサ大統領が内戦中の失踪案件を巡る事実関係やその責任者、救済措置について調査を実施し報告書をまとめる失踪者調査委員会を設置し、パラナガマ元最高裁判事が委員長を務めることになった。15年10月には、この大統領失踪調査委員会、通称パラナガマ委員会の報告書をウイクラマシンハ首相が国会に提出する。そ

49 Abi-Habib, Maria. How China Got Sri Lanka to Cough Up a Port. 2018, June 25. *The New York Times*.

50 森浩「中国がスリランカに綻破りの選挙資金供与疑惑 要衝港の利権獲得で見返り？」(産経新聞 2018年7月7日)。

51 村田 [2011]p.30。

52 例えば共同通信「スリランカ、元大統領を首相指名 過去に強権体制、混乱懸念」(2018年10月27日)では、「2005～15年に強権体制を敷いたラジャパクサ前大統領」と記している。

53 荒井 [2016]には、内戦中は「タミル人の多くがヒンドゥー教徒でシンハラ人は仏教徒という宗教のちがいは大きな要素ではなかった。日常生活空間では仏教寺院のなかにヒンドゥー教の施設(コービル)があり、シンハラ人の仏教徒が何の疑問もなく立ち寄る」(p.20)という状況であったことが記されている。

54 失踪者・行方不明者の搜索、被害者とその家族の権利・利益の保護、失踪者・行方不明者のデータベースの作成等を行う。なお、スリランカには1万6000人以上の失踪者がいるとされる。<http://www.ompsrilanka.org/about/mandate>、アジア経済研究所 [2017]p.554 を参照。

して、同委員会の報告を受けて、16年5月にOMP設置が閣議で承認され、同年8月11日にはOMP法案が国会で可決した。翌12日には同委員会が、これまで収拾した失踪者家族の証言をまとめた48ページに及ぶ報告書を提出し、同委員会の活動はOMPが引き継ぐことになった⁵⁵。

OMP法案の審議はスムーズに進んだ訳ではない。1つには、武装蜂起を起こしたことがある人民解放戦線（JVP：Janatha Vimukthi Peramuna）⁵⁶が、その際の失踪者もOMPの捜査対象に含むように要請し、OMPは、2009年に終結した内戦関連の失踪者、行方不明になった軍人や警察官に加え、JVP武装蜂起の関係者も対象とすることになった。しかし、何より大きな障害となったのは、ラジャパクサやJOの反対である。審議においてJOは議場内の一か所に集まり、抗議の声を上げるなどした。反対理由は、OMPは失踪に関与した軍関係者を訴追するために用いられる可能性があり、内戦を終結させた軍に対する裏切りである、というものであった⁵⁷。

また、実際に機能し始めるまでにも時間がかかった。2017年6月に、海外からの影響力を排除する目的で法案が修正され、さらに、政府は、OMPが扱うのは過去の事例ではなく、将来の事例のみであることを確約し、軍関係者等が罪に問われる可能性を排除した。同年7月に大統領が法案に署名、9月にOMPに関する官報を発出、そして、12月になってやっと事務局のメンバー7人が選出された。憲法評議会の勧告に基づいて、大統領顧問のサリヤ・ピーリスを局長とする7人の委員が任命されたのは、2018年2月28日であった⁵⁸。

OMPが時間がかかりつつ、それでも動き始めた背景には、後に論じるように、国際社会の圧力があつた。しかし、過去の事例は扱わない、法的措置はとらないといった政府の対応は、内戦で行方不明になった家族を持つタミル人等にはOMPを骨抜きにするものと受け取られ得るものであった（アジア経済研究所 [2018]p.546）。

OMPがそうであったように、民族和解の措置がなかなか進まない中、タミル人の不満は高まり、タミル人とシンハラ人が対立する事件も起きた。例えば、2016年7月には、ジャフナ大学で、セレモニーにシンハラ風のダンサーを用いたいシンハラ人学生とタミル風にしたいタミル人学生が衝突し、大学が閉鎖される。そして、同年10月21日、2名のジャフナ大学学生がパーティー出席後、バイクで帰宅途中で警察の一時停止の合図を無視したとして発砲を受け、死亡する事件が起きた。翌22日にTNAのサンバンダン代表がシリセナ大統領に善処を申し入れ、同日、事件に関与したとされる5名の警察官が逮捕されたものの、25日に北部州⁵⁹でハルタル（ゼネラル・ストライキに相当）が行われるとともに、ジャフナ県役場の前でジャフナ大学学生による抗議集会も開かれた。さらに、同日、北部

55 <http://www.ompsrilanka.org/about/establishment-of-the-commission>、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001516.html、<https://www.lk.emb-japan.go.jp/files/000200003.pdf>、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000303.html、アジア経済研究所 [2017]p.554。

56 南部を拠点としたシンハラ民族主義、そしてマルクス主義の政党。<https://www.lk.emb-japan.go.jp/jp/contents/toukokujoyousei/tokokujoyoseinew.html>、https://www.jilaf.or.jp/country/asia_information/AsiaInfos/view/18等を参照。

57 アジア経済研究所 [2017]p.554、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000299.html。

58 <http://www.ompsrilanka.org/about/establishment-of-the-commission>、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000388.html、アジア経済研究所 [2018]p.546。

59 北部州はその人口の大部分がタミル系である。次いでタミル人の比率が高い州は東部州で、2012年の国勢調査の時点でタミル系が39.2%、イスラム系36.9%、シンハラ系23.2%とされる。<https://www.moj.go.jp/isa/content/930005582.pdf>を参照。なお、ジャフナ大学は、北部州の州都ジャフナ市にある。

州キリノッチ県で警察官が同事件の抗議を行っていた集団を解散させようとして割れたボトルで攻撃を受けるという事件も起きた。また、17年4月には、北部州と東部州で、失踪者問題解決を訴えるハルタルが行われた⁶⁰。

加えて、タミル人とシンハラ人との宗教対立も生じ、それがタミル人内での対立にもつながった⁶¹。

タミル人を代表する政党とえば、2015年の国会議員総選挙で16議席を獲得し、野党リーダーを出したTNA⁶²である。タミル系住民が大部分を占める北部州のヴィグネスワラン首席大臣もTNAから選出されていたが、次第にTNA幹部らと意見の相違が見られるようになる。そして、16年9月24日、ジャフナでヴィグネスワラン州首席大臣率いるタミル人民評議会(TPC: Tamil People's Council)らが「立ち上がれ、タミル人(Eluga Tamil)」デモを実施した。参加者は、1万人とも1万5000人ともされる。デモでなされた要求は、連邦制の導入、タミル人の希望に沿った憲法改革、内戦末期の人権侵害事案に対する国際調査、テロ防止法の撤廃、北部州からの軍の撤退、タミル人被拘留者の釈放等である。また、ヴィグネスワラン州首席大臣は演説で、北部州と東部州へのシンハラ人の入植と仏教寺院建立停止等を求めた。当日、デモへの連帯を示すべく、市内の商店は閉店し、公共輸送機関は運休したが、TNAは参加しなかった。このデモの背景には、15年1月の大統領選挙でのシリセナの勝利に北部州、東部州が大きく貢献したにもかかわらず、民族和解の政策がなかなか進まないこと、TNA所属の国会議員らへの不満、台頭するJOへの危機感、そして、仏教徒が少ない北部州、東部州においても仏像の建設が進んでいることへの苛立ち等があると見られる⁶³。アメリカ国務省発表の2016年国際宗教自由報告書は、「北部および東部の市民社会グループおよび政治家は、北部州および南部州の仏教徒団体または軍隊による仏壇の建設が、仏教徒シンハラ人の宗教的および文化的帝国主義を示す持続的なシンボルとなっていると述べた。北部および東部は、大部分がヒンズー教徒とムスリムであり、仏教徒がほとんどいない地域に建てられた仏壇もある。北部の地方政治家によると、軍隊がこれらの像の建設を援助するために、公的立場を超えて活動することがあった」⁶⁴と記している。

なお、急進派仏教団体BBSが2016年9月30日、北部州ワウニアで、この「立ち上がれ、タミル人」に対する抗議デモを行い、BBS幹事長はヴィグネスワラン州首席大臣の発言は憲法違反であるとして、逮捕を要求した。一方、北部州評議会は、同年11月24日、北部州及び東部州で仏教寺院の建設を禁止する決議を満場一致で可決し、同決議を大統領、首相、警察長官に提出することも決定した⁶⁵。

TNAのサンバンダン代表は2017年5月のメーデー集会でタミル人の団結を訴えたが、その後もTNA及び北部州評議会の混乱は続く。18年10月にはヴィグネスワランがTNA

60 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000297.html、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000558.html、アジア経済研究所 [2017]pp.556、564、565。

61 タミル人はヒンドゥー教を信仰している者が多い。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol40/index.html>等を参照。

62 かつてはLTTEの政治的代弁者とも言われたが、内戦終結後は過激な党員を排除するなどして穏健化を進めた(村田 [2011]pp.45、46)。

63 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000298.html、アジア経済研究所 [2017]p.555。

64 <https://www.moj.go.jp/isa/content/930003639.pdf>(法務省入国管理局仮訳)。

65 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000298.html、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000296.html。

を離脱して新政党タミル人民連合 (TPA : Tamil People's Alliance) を設立し、さらにタミル人民国民連合 (TPNA : Tamil People's National Alliance) という新しいタミル人の政党連合につながっていく⁶⁶。

TNA が政治的に何の成果もあげていなかった訳ではない。2018年3月のウィクラマシンハ首相に対する不信任決議案の提出、同年10月のウィクラマシンハ首相の突如の解任といった動きを受けて、UNP と TNA の関係は緊密化し、TNA は UNP に協力する見返りとして、北部・東部の開発において政党として関与することになった。しかし、こうした成果は、タミル人全体を満足させるものではなかった一方で、ラジャパクサ支持派の反発を呼び、時には政治的に利用されることもあった。民族和解において、内戦の影響で失った土地・家屋の所有者への返還は、解決が求められている最も重要な問題の1つであるが、上記不信任決議否決後の18年4月、ピーリス SLPP 議長は、不信任決議案に TNA が反対する見返りの1つは、北部で軍が占有する 650 エーカーの土地を所有者に返還することであると発言した⁶⁷。

もう1つ、宗教を巡る対立で忘れてはならない問題が、スリランカにおける反ムスリム感情の高まりである。この動きは2019年4月の連続爆破テロを受けたものではなく、前述のように内戦終結後に激しくなり、テロの前から憂慮されていた。

ラジャパクサ大統領期、2014年6月には BBS による集会が暴力へとエスカレートして4人のムスリムが死亡、多数のムスリムの家屋や店舗等が破壊される事件が発生していた⁶⁸。ゴタバヤが BBS とつながりがあるとされていることは前述したが、シンハラ仏教徒にアピールするためにラジャパクサー派がこうした動きを支援したとの見方もある。ラジャパクサの15年の大統領選敗北後、こうした運動は下火になったが、17年には、18年2月の地方選挙が意識されたためか、再び活発化した (アジア経済研究所 [2018]p.544)。

2017年から18年にかけて、以下のようなムスリムと関連した対立があった。17年には、4月から5月までにモスクに火炎瓶が投げ込まれるなど、少なくとも15件の事件が起こったとされる。また、ムスリムであるロヒンギャと関連して、僧侶を含む仏教団体が、9月15日にロヒンギャの入国禁止を求める署名とデモを行い、26日には国連難民高等弁務官事務所の保護下にあった30人のロヒンギャ難民を襲撃する事件が起こった。また、同27日に国連コンプレックス前で行われた集会で、仏教過激派がロヒンギャ難民を「仏教僧を殺したテロリストである」として即刻スリランカから退去するよう求めた。18年には、2月22日にシンハラ人ドライバーとムスリムが交通トラブルを巡って言い争いとなり、そのシンハラ人が入院、3月2日に死亡し、翌3日にシンハラ人とムスリムの住民間で衝突が発生した。警察が外出禁止令を出しても収まらず、同6日に大統領が、内戦終結後初の非常事態宣言を全土に出す事態に至った。2月27日には、ムスリム経営の食堂で不妊薬を混ぜられた食事がシンハラ人男性に出されているというデモの動画がインターネット上に公開されたことを発端として、シンハラ仏教徒とムスリムが衝突し、複数の店舗やモス

66 https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000385.html, https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000472.html, アジア経済研究所 [2019]p.559, Manekshaw, Two Factions in Tamil Politics: History Repeats Itself!. 2020, March 11. *Ceylon Today*.

67 アジア経済研究所 [2019]p.559, https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000606.html.

68 <https://www.hrw.org/world-report/2015/country-chapters/sri-lanka#>.

クが破壊される事件も発生していた⁶⁹。

こうした反ムスリムの動きが活発化している背景には、ムスリムの経済的台頭、ムスリムが中東から支援を受けて豊かになっているという認識、スリランカ国内でムスリム人口が増えているのではないかという懸念、そうして力をつけたムスリムが政治に影響を与えるのではないかという危惧があるとの指摘がある⁷⁰。

(4) 小括

ここまでシリセナ大統領期の政治・社会情勢について見てきた。政治動向に関しては、2018年10月のシリセナ大統領によるウィクラマシンハ首相の突如の解任に端を発した混乱に象徴されるように、空転、混乱を重ね続けたと言える。その背景には、ラジャパクサの訴追を含むシリセナ大統領の思惑が外れたことに加え、大統領の感情や性格が大きく影響したと見ることができるが、何より、大統領選挙敗北後も維持されたラジャパクサの大きな政治的影響力がそが主要な原因と考えられる。そのラジャパクサの影響力の源には、ラジャパクサー族の結束と連携、中国との関係の深さも含まれるが、これらは、ラジャパクサの大統領選敗北の主原因ともなっている。また、もう1つの主要な源である、「軍の庇護者」であり、「仏教徒の庇護者」であることを意味する「シンハラ民族の体現者」としての振る舞いは、内戦に関わる人権問題での対応に関する対立や民族・宗教に関する対立を助長し、タミル人との民族和解を阻害するとともに、反ムスリム感情を高めてしまっている面があると言わざるを得ない。また、反対派を設定し、その対立を活用するラジャパクサの政治姿勢は、政権を握った際には強権的に反対派を押さえ込むという手法につながりやすい一方で、政権を担っていない時には政府の融和的な姿勢に対する突き上げにつながる傾向にあることも指摘できる。

シリセナ大統領期のスリランカのこうした政治、社会の混乱は、「折角内戦が終結したにもかかわらず」と言うよりむしろ、内戦が終結し、様々な可能性が広がったことが不安、不満、懸念と欲求の双方を刺激し、葛藤を生み、そうした葛藤を利用した政治活動と相俟って、不安定化を促進したと見ることができる。

参考文献

アジア経済研究所 [2016～2020]:『アジア動向年報 各年版』日本貿易振興会アジア経済研究所研究支援部

荒井悦代編 [2016]:『内戦後のスリランカ経済 持続的発展のための諸条件』アジア経済研究所

荒井悦代 [2016]:『内戦終結後のスリランカ政治 ラージャパクサからシリセナへ』アジア経済研究所

ウォルト, スティーヴン. M. [2021]:『同盟の起源 国際政治における脅威の均衡』ミネルヴァ書房 (*The Origins of Alliances*)

独立行政法人国際協力機構農村開発部 [2014]:『スリランカ民主社会主義共和国認証野菜

69 アジア経済研究所 [2018]p.544、アジア経済研究所 [2019]pp.549、556、https://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000581.html。

70 アジア経済研究所 [2018]p.544、アジア経済研究所 [2019]p.550。

種子生産システム強化プロジェクト中間レビュー調査報告書』

村田真一 [2012] : 「スリランカ武力紛争の軍事的解決がもたらしたものの一大統領への集権化と民族問題の政治的解決の停滞という逆説－」『外務省調査月報』 2011 年度 No.3

Blackwill, Robert D and Harris, Jennifer M [2016] : *War by Other Means : Geoeconomics and Statecraft*, The Belknap Press of Harvard University Press

Central Bank of Sri Lanka[2016 ~ 2020] : *Annual Report for the year 2015~2019*

International Monetary Fund(IMF)[2015] : *Sri Lanka : Third Post-Program Monitoring Discussion*, International Monetary Fund

International Monetary Fund(IMF)[2016] : *Sri Lanka : Fourth Post-Program Monitoring Discussion*, International Monetary Fund

Presidential Expert Committee(PEC)[2019] : *Sustainable Sri Lanka 2030 Vision and Strategic Path*